

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 斎藤 一彦
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	18,321	36,097	29,626
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,417	1,399	2,228
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	7,101	2,389	8,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,369	2,558	8,656
純資産額(百万円)	7,749	12,012	9,462
総資産額(百万円)	58,454	58,258	57,662
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	89.64	27.89	112.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	19.53	-
自己資本比率(%)	13.2	20.6	16.4

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.12	13.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第94期第3四半期連結累計期間及び第94期は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費が底堅さを維持するなど緩やかな持ち直しの動きが見られますものの、金融不安や海外経済の減速に対する懸念が残るなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

観光業界においても国内旅行需要の伸びが鈍化し、加えて福島県内においては依然として厳しい状況にありますが、各方面からの復興へのご支援等によりスパリゾートハワイアンズは夏休みを中心に好調に推移し、増収増益となりました。

卸売業および運輸業につきましては堅調に推移し増収増益となりましたものの、製造関連事業は厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、360億97百万円（前年同期比177億75百万円、97.0%増）、営業利益は17億25百万円（前年同期は営業損失9億68百万円）、経常利益は13億99百万円（前年同期は経常損失14億17百万円）、復興補助金等を特別利益に計上したことにより四半期純利益は23億89百万円（前年同期は四半期純損失71億1百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(観光事業)

日帰り部門につきましては、「フラガール」によるショーが人気を博す一方、夏休みに「ポリショイサーカス 空中ブランコ」、秋には「洋らんフェア」、冬休みには人気キャラクターによる「スマイルステージ・パラダイス」等の多彩なイベントを実施するなど集客に努めた結果、利用人員は1,098千人（前年同期比990千人、912.0%増）となりました。

宿泊部門につきましては、新ホテルの稼働に加え、旅行会社との連携が奏功し、シニア層や団体客の利用が増加しました結果、利用人員は282千人（前年同期比255千人、922.3%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏からの利用者の増加等により、利用人員は43千人（対前年同期比17千人、66.7%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は89億90百万円（前年同期比79億58百万円、771.3%増）、営業利益は17億98百万円（前年同期は営業損失8億23百万円）となりました。

(卸売業)

石炭、石油両部門ともに、主要納入先である電力会社への販売数量が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、242億66百万円（前年同期比99億32百万円、69.3%増）、営業利益は、2億28百万円（前年同期比97百万円、74.7%増）となりました。

(製造関連事業)

中国等の経済減速等の影響を受け、建設機械向け製品等の販売数量が減少する一方、船舶用モーターの販売単価も下落いたしました。

この結果、当部門の売上高は、12億85百万円（前年同期比2億90百万円、18.4%減）、営業利益は86百万円（前年同期比80百万円、48.1%減）となりました。

(運輸業)

港湾運送部門につきましては主に電力会社向け石炭輸送が増加する一方、石油小売部門につきましても販売数量が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、15億54百万円（前年同期比1億74百万円、12.6%増）、営業利益は64百万円（前年同期比33百万円、105.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、582億58百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19億54百万円減少し、462億45百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形、災害損失引当金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億50百万円増加し、120億12百万円となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、臨時従業員数平均人員が大幅に増加いたしました。

臨時従業員数平均人員増加の要因は、前期中にスパリゾートハワイアンズが営業を再開したことに伴う臨時従業員の増加によるものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、観光事業及び卸売業の仕入が著しく増加し、製造業の受注が著しく減少いたしました。

観光事業の仕入増加要因は、前年同期はスパリゾートハワイアンズが営業休止中であったためであります。

卸売業の仕入増加要因は、前年同期は震災の影響による主要納入先の操業停止等があったためであります。

製造関連事業の受注減少の要因は、ヨーロッパの金融不安、中国経済の減速を背景に、建設機械、トラック、産業機械及び船舶用モーター等の主力取引先からの受注環境が不調に推移したためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,630,000
第1回A種優先株式	70,000
第1回B種優先株式	300,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,598,912	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
第1回A種優先 株式 (当該優先株式 は行使価額修正 条項付新株予約 権付社債券等で あります。)	70,000	同左	非上場	(注)2~4
第1回B種優先 株式 (当該優先株式 は行使価額修正 条項付新株予約 権付社債券等で あります。)	300,000	同左	非上場	(注) 2~3、5
計	79,968,912	同左	-	-

(注)1. 権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

毎月1日(ただし、同日が当社の営業日でない場合には、その翌営業日とする)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の92%

- (3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
- 取得価額の下限
- A種優先株式：86円
- B種優先株式：41円
- 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
- A種優先株式：8,139,534株（平成25年2月14日現在の普通株式の発行済株式総数の10.23%）
- B種優先株式：73,170,731株（平成25年2月14日現在の普通株式の発行済株式総数の91.92%）
- (4) 当社の決定による本優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項の有無：有
3. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 権利行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
- 所有者との間で金銭を対価とする取得請求権については、平成28年11月22日までは行うことはできないこと、及び普通株式を対価とする取得請求についてはA種優先株式は平成27年9月26日まで、B種優先株式は平成27年1月30日までは行うことはできないことをそれぞれ合意しております。また、取得請求権を行使しようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる普通株式の数が本優先株式の発行の払込時点における当社上場株式の数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る取得請求権の行使を行うことができないことを合意しております。
- (2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
- 譲渡による本優先株式の取得については、当社の取締役会決議の承認を要する。
4. 第1回A種優先株式の内容は、次のとおりであります。
- なお、単元株式数は1,000株であり、種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。
- (1) 募集株式の種類
- 常磐興産株式会社 第1回A種優先株式
- (2) 募集株式の数
- 株式併合後：70,000株（発行時：3,500,000株）
- (3) 払込金額
- 株式併合後：1株につき10,000円（発行時：200円）
- (4) 払込金額の総額
- 700,000,000円
- (5) 増加する資本金
- 350,000,000円（株式併合後：1株につき5,000円（発行時：100円））
- (6) 増加する資本準備金
- 350,000,000円（株式併合後：1株につき5,000円（発行時：100円））
- (7) 払込期日
- 平成20年9月26日
- (8) 割当先および株式数
- DBJコーポレート投資事業組合（現株主 株式会社日本政策投資銀行）に全株式を割り当てる。
- (9) 剰余金の配当
- 期末配当の基準日
- 当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株式を有する株主（以下「第1回A種優先株主」という。）又は第1回A種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回A種優先登録株式質権者」という。）に対して、金銭による剰余金の配当（期末配当）をすることができる。
- 中間配当の基準日
- 当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- 期末配当及び中間配当以外の期中における優先配当の基準日
- 当社は、期末配当及び中間配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当をすることができる。

優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として第1回A種優先株式の剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、かつ、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回B種優先株式を有する株主（以下「第1回B種優先株主」という。）又は第1回B種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回B種優先登録株式質権者」という。）に対し第1回B種優先株式の発行要項（以下「第1回B種発行要項」という。）9.(4)（注5（9）に記載の内容）に基づき支払う配当金（以下「第1回B種優先配当金」という。）の支払と同順位で、第1回A種優先株式1株につき、下記（9）に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中に、当該剰余金の配当の基準日以前の日を基準日として第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社が第1回A種優先株式を取得した場合、当該第1回A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

優先配当金の額

優先配当金の額は、第1回A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

ア 剰余金の配当の基準日が払込期日（同日を含む。）以降平成24年1月29日（同日を含む。）までの期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が平成21年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

イ 剰余金の配当の基準日が平成24年1月30日（同日を含む。）以降平成24年3月末日（同日を含む。）までの期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額（ただし、平成23年4月1日（同日を含む。）から平成24年1月29日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。）に、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率6%を乗じて算出した金額（ただし、平成24年1月30日（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。）を加えた金額とする。

ウ 剰余金の配当の基準日が平成24年4月1日（同日を含む。）以降の期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率6%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とする優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、年率5%（ただし、平成24年1月30日以降は年率6%）の利率で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、優先配当金、第1回B種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、かつ、第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対する、第1回B種発行要項9.(6)（注5（9）に記載の内容）に従い計算した第1回B種優先配当金に係る累積未払額の配当と同順位で、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して配当する。

非参加条項

当社は、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

(10) 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、かつ、第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対し第1回B種発行要項10.(1)(注5(10)に記載の内容)に基づき行う残余財産の分配と同順位で、第1回A種優先株式1株当たり、下記(10)に定める金額を支払う。ただし、残余財産が第1回A種優先株主及び第1回B種優先株主(以下、本項において個別に又は総称して「優先株主」という。)並びに第1回A種優先登録株式質権者及び第1回B種優先登録株式質権者(以下、本項において個別に又は総称して「優先登録株式質権者」という。)に対して支払うべき金額の総額に満たない場合は、それぞれその優先株主又は優先登録株式質権者に支払うべき金額に応じて残余財産を按分して分配するものとする。

残余財産分配額

第1回A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの残余財産分配額 = 10,000円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、残余財産分配がなされる日(以下「残余財産分配日」という。)の属する事業年度において、残余財産分配日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、(9)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

非参加条項

第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(11) 譲渡制限

譲渡による第1回A種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(12) 議決権

第1回A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

当社の第1回A種優先株式については、普通株式に優先する条項を付する内容の株式としている関係から、株主総会における議決権を有しないこととしている。

(13) 現金対価の取得請求権(償還請求権)

償還請求権の内容

第1回A種優先株主は、平成20年9月26日以降いつでも、当社に対して現金を対価として第1回A種優先株式を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、当社は、第1回A種優先株式を取得すると引換えに、当該償還請求の日(以下「償還請求日」という。)における分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、下記(13)に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべき第1回A種優先株式は、抽選又は償還請求が行われた第1回A種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

償還価額

第1回A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの償還価額 = 10,000円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、償還請求日の属する事業年度において、償還請求日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、(9)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

償還請求受付場所

東京都中央区東日本橋三丁目7番19号

常磐興産株式会社 管理本部総務部

償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着したときに発生する。

(14) 現金対価の取得条項(強制償還)

強制償還の内容

当社は、平成20年9月26日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社が第1回A種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、下記(14)に定める金額の金銭を交付することができる(この規定による第1回A種優先株式の取得を「強制償還」といい、強制償還の行われる日を、以下「強制償還日」という。)。なお、一部取得を行うにあたり、取得する第1回A種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

強制償還価額

第1回A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの強制償還価額 = 10,000円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、強制償還日の属する事業年度において、強制償還日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、(9)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

(15) 普通株式対価の取得請求権(転換請求権)

転換請求権の内容

第1回A種優先株主は、平成20年9月26日以降いつでも、当社が第1回A種優先株式を取得すると引換えに、第1回A種優先株式1株につき下記(15)に定める算定方法により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求(以下「転換請求」という。)することができる。なお、当社がある株主に対して第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従いこれを取り扱う。

転換請求の制限

上記(15)にかかわらず、転換請求の日(以下「転換請求日」という。)において、剰余授權株式数(以下に定義される。)が請求対象普通株式総数(以下に定義される。)を下回る場合には、()第1回A種優先株主が当該転換請求日に転換請求した第1回A種優先株式の数に、()剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。)の第1回A種優先株式についてのみ、当該第1回A種優先株主の転換請求に基づく第1回A種優先株式の取得の効力が生じるものとし、取得の効力が生じる第1回A種優先株式以外の転換請求にかかる第1回A種優先株式については、転換請求がされなかったものとみなす。なお、一部取得を行うに当たり、取得する第1回A種優先株式は、抽選、転換請求された第1回A種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

「剰余授權株式数」とは、()当該転換請求日における定款に定める当社の普通株式に係る発行可能種類株式総数より、()当該転換請求日における発行済みの普通株式の数、及び当該転換請求日に発行されている新株予約権が全て行使されたものとみなした場合に発行されるべき普通株式の数の合計数を控除した数をいう。

「請求対象普通株式総数」とは、第1回A種優先株主が当該転換請求日に転換請求した第1回A種優先株式について、転換請求日に償還請求が行われたと仮定した場合における、上記(13)に定める第1回A種優先株式の償還価額の総額を、当該転換請求日における下記(15)に定める転換価額で除して得られる数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)の総数をいう。

転換請求により交付する普通株式数の算定方法

第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数は、以下の算式に基づき計算されるものとする。

(算式)

第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数 = A ÷ B

A = 転換請求に係る第1回A種優先株式について、転換請求日に償還請求が行われたと仮定した場合における、上記(13)に定める第1回A種優先株式の償還価額の総額

B = 転換価額

ア 当初転換価額

当初の転換価額は、金172円とする。

イ 転換価額の修正

転換価額は、毎月1日（ただし、同日が当会社の営業日でない場合には、その翌営業日とする。以下「修正基準日」という。）に、当該修正基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）の92%相当額に修正される。その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記ウにより調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

ウ 転換価額の調整

（ア）第1回A種優先株式の発行後、次のいずれかに掲げる事由が発生した場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により、転換価額を調整する。

（算式）

$$\text{調整後転換価額} = A \times (B + C \times D \div E) \div (B + C)$$

A = 調整前転換価額（調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額をいう。）

B = 発行済普通株式数 - 自己株式数（基準日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日、基準日がある場合は基準日における、発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数（自己株式数）を控除した数をいう。）

C = 新発行・処分普通株式数

D = 1株当たりの払込金額・処分価額

E = 1株当たりの時価（調整後転換価額の適用の基準となる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいい、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記30取引日の間に、本ウに定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、本ウに準じて調整される。）

（ ） 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行し又は当社が保有する普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。ただし、下記（ ）記載の証券（権利）の取得と引換え若しくは当該証券（権利）の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付、又は下記（ ）記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。）

調整後転換価額は、払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、募集又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。本（ ）において、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、当社が発行又は処分する普通株式の数を意味するものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」とは、当該発行又は処分に係る普通株式1株当たりの払込金額又は処分価額をいう。なお、無償割当ての場合、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

（ ） 普通株式を分割する場合

調整後転換価額は、普通株式の分割に係る基準日の翌日以降これを適用する。本（ ）において、転換価額調整式Bにおける「発行済普通株式数 - 自己株式数」及び「発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数（自己株式数）を控除した数」はそれぞれ「発行済普通株式数」と読み替え、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、株式の分割により増加する普通株式の数を意味するものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式又は当会社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)又は取得させることができる証券(権利)を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)
- 調整後転換価額は、その払込みがなされた日(基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日)に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の最終に、発行される証券(権利)の全額が、最初に取得される又は取得させることができる取得価額で取得されたものとみなして(当会社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)又は取得させることができる証券(権利)の場合、更に当該新株予約権の全てがその日に有効な行使価額で行使されたものとみなして)、その払込みがなされた日(基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日)に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該取得価額又は行使価額がその払込みがなされた日(基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日)、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該取得価額又は行使価額が決定される日(本()において、以下「価額決定日」という。)に発行される証券(権利)の全額が当該取得価額で取得されたものとみなして(当会社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)又は取得させることができる証券(権利)の場合、更に当該新株予約権の全てが当該行使価額で行使されたものとみなして)、価額決定日の翌日以降これを適用する。本()において「価額」とは、発行される証券(権利)の払込金額(新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)又は取得させることができる証券(権利)の場合、当該証券(権利)の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額との合計額)から取得又は行使に際して当該証券(権利)又は新株予約権の保有者に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、交付される普通株式数で除した金額をいう。
- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって、当会社の普通株式又は当会社の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求できる、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。)を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)
- 調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日(基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日)に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権の全てが、その日に有効な転換価額で行使されたものとみなして(当会社の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、更に当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして)、割当日(基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日)の翌日以降、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該行使価額がその割当日(基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日)、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該行使価額が決定される日(本()において、以下「価額決定日」という。)に発行される全ての新株予約権が当該行使価額で行使されたものとみなして(当会社の普通株式の交付を請求することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、更に当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして)、価額決定日の翌日以降これを適用する。本()において「価額」とは、発行される新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額からその行使又は取得に際して当該新株予約権又は株式の保有者に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、交付される普通株式数で除した金額をいう。
- () 株式の併合により発行済普通株式数が減少する場合
- 調整後転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。本()において、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示したものと、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。
- (イ) 上記(ア)()ないし()において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項(ただし、上記(ア)()については、剰余金の額を減少して、資本金又は資本準備金の額を増加することを含む。)に関する承認決議を条件としている場合、調整後転換価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

(ウ)上記(ア)に掲げる場合のほか、以下のいずれかに該当する場合には、当会社取締役会が判断する合理的な転換価額に変更される。

- () 合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転又は会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
- () その他当会社の発行済普通株式の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。
- () 転換価額の調整事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に関して使用すべき1株当たり時価が他方の事由によって影響されているとき。

(エ) 転換価額の調整のために計算を行う場合には、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(オ) 転換価額調整式により算出される調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

転換請求受付場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店

転換請求の効力発生

転換請求の効力は、転換請求書が転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(16) 株式の併合または分割

第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

5. 第1回B種優先株式の内容は、次のとおりであります

なお、単元株式数は1,000株であり、種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(1) 募集株式の種類

常磐興産株式会社 第1回B種優先株式

(2) 募集株式の数

300,000株

(3) 払込金額

1株につき10,000円

(4) 払込金額の総額

3,000,000,000円

(5) 増加する資本金の額

1,500,000,000円(1株につき5,000円)

(6) 増加する資本準備金の額

1,500,000,000円(1株につき5,000円)

(7) 払込期日

平成24年1月30日

(8) 割当先及び株式数

各割当先に対し、それぞれ以下に記載の株式数を割り当てる。

ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合：100,000株

ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合：100,000株

みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合：100,000株

(9) 剰余金の配当

期末配当の基準日

当会社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回B種優先株式を有する株主(以下「第1回B種優先株主」という。)又は第1回B種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回B種優先登録株式質権者」という。)に対して、金銭による剰余金の配当(期末配当)をすることができる。

中間配当の基準日

当会社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当(中間配当)をすることができる。

期末配当及び中間配当以外の期中における優先配当の基準日

当社は、期末配当及び中間配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当をすることができる。

優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として第1回B種優先株式の剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対して、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、かつ、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株式を有する株主（以下「第1回A種優先株主」という。）又は第1回A種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回A種優先登録株式質権者」という。）に対し第1回A種優先株式の発行要項（以下「第1回A種発行要項」という。）9.(4)（注4(9)に記載の内容）に基づき支払う配当金（以下「第1回A種優先配当金」という。）の支払と同順位で、第1回B種優先株式1株につき、下記(9)に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中に、当該剰余金の配当の基準日以前の日を基準日として第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社が第1回B種優先株式を取得した場合、当該第1回B種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

優先配当金の額

優先配当金の額は、第1回B種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

第1回B種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回B種優先株式の1株当たりの払込金額に年率6%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が平成24年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される額とする。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とする優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、年率6%の利率で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、優先配当金、第1回A種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、かつ、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対する、第1回A種発行要項9.(6)（注4(9)に記載の内容）に従い計算した第1回A種優先配当金に係る累積未払額の配当と同順位で、第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対して配当する。

非参加条項

当社は、第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対して、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

(10) 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、かつ、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し第1回A種発行要項10.(1)（注4(10)に記載の内容）に基づき行う残余財産の分配と同順位で、第1回B種優先株式1株当たり、下記(10)に定める金額を支払う。ただし、残余財産が第1回B種優先株主及び第1回A種優先株主（以下、本項において個別に又は総称して「優先株主」という。）並びに第1回B種優先登録株式質権者及び第1回A種優先登録株式質権者（以下、本項において個別に又は総称して「優先登録株式質権者」という。）に対して支払うべき金額の総額に満たない場合は、それぞれその優先株主又は優先登録株式質権者に支払うべき金額に応じて残余財産を按分して分配するものとする。

残余財産分配額

第1回B種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの残余財産分配額 = 10,000円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、残余財産分配がなされる日(以下「残余財産分配日」という。)の属する事業年度において、残余財産分配日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、(9)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

非参加条項

第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(11) 譲渡制限

譲渡による第1回B種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(12) 議決権

第1回B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

(13) 現金対価の取得請求権(償還請求権)

償還請求権の内容

第1回B種優先株主は、払込期日以降いつでも、当社に対して現金を対価として第1回B種優先株式を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、当社は、第1回B種優先株式を取得すると引換えに、当該償還請求の日(以下「償還請求日」という。)における分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対して、下記(13)に定める金額の金銭を交付する。

なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべき第1回B種優先株式は、抽選又は償還請求が行われた第1回B種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

償還価額

第1回B種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの償還価額 = 10,000円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、償還請求日の属する事業年度において、償還請求日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、(9)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

償還請求受付場所

東京都中央区東日本橋三丁目7番19号

常磐興産株式会社 管理本部総務部

償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着したときに発生する。

(14) 現金対価の取得条項(強制償還)

強制償還の内容

当社は、払込期日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社が第1回B種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者に対して、下記(14)に定める金額の金銭を交付することができる(この規定による第1回B種優先株式の取得を「強制償還」といい、強制償還の行われる日を、以下「強制償還日」という。)。なお、一部取得を行うに当たり、取得する第1回B種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

強制償還価額

第1回B種優先株式1株当たりの強制償還価額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの強制償還価額 = 10,000円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、強制償還日の属する事業年度において、強制償還日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、(9)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

(15) 普通株式対価の取得請求権（転換請求権）

転換請求権の内容

第1回B種優先株主は、払込期日以降いつでも、当社が第1回B種優先株式を取得するのと引換えに、第1回B種優先株式1株につき下記(15)に定める算定方法により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。なお、当社がある株主に対して第1回B種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式数の算出に当たって、1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従いこれを取り扱う。

転換請求の制限

上記(15)にかかわらず、転換請求の日（以下「転換請求日」という。）において、剰余授權株式数（以下に定義される。）が請求対象普通株式総数（以下に定義される。）を下回る場合には、()第1回B種優先株主が当該転換請求日に転換請求した第1回B種優先株式の数に、()剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。）の第1回B種優先株式についてのみ、当該第1回B種優先株主の転換請求に基づく第1回B種優先株式の取得の効力が生じるものとし、取得の効力が生じる第1回B種優先株式以外の転換請求に係る第1回B種優先株式については、転換請求がされなかったものとみなす。なお、一部取得を行うに当たり、取得する第1回B種優先株式は、抽選、転換請求された第1回B種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

「剰余授權株式数」とは、()当該転換請求日における定款に定める当社の普通株式に係る発行可能種類株式総数より、()当該転換請求日における発行済みの普通株式の数、及び当該転換請求日に発行されている新株予約権が全て行使されたものとみなした場合に発行されるべき普通株式の数の合計数を控除した数をいう。

「請求対象普通株式総数」とは、第1回B種優先株主が当該転換請求日に転換請求した第1回B種優先株式について、転換請求日に償還請求が行われたと仮定した場合における、上記(13)に定める第1回B種優先株式の償還額の総額を、当該転換請求日における下記(15)に定める転換価額で除して得られる数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）の総数をいう。

転換請求により交付する普通株式数の算定方法

第1回B種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数は、以下の算式に基づき計算されるものとする。

(算式)

第1回B種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数 = $A \div B$

A = 転換請求に係る第1回B種優先株式について、転換請求日に償還請求が行われたと仮定した場合における、上記(13)に定める第1回B種優先株式の償還額の総額

B = 転換価額

ア 当初転換価額

当初の転換価額は、金82円とする。

イ 転換価額の修正

転換価額は、毎月1日（ただし、同日が当社の営業日でない場合には、その翌営業日とする。以下「修正基準日」という。）に、当該修正基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）の92%相当額に修正される。その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が41円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記ウにより調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とし、修正後転換価額が123円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記ウにより調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

ウ 転換価額の調整

(ア) 第1回B種優先株式の発行後、次のいずれかに掲げる事由が発生した場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により、転換価額を調整する。

(算式)

調整後転換価額 = $A \times (B + C \times D \div E) \div (B + C)$

A = 調整前転換価額 (調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額をいう。)

B = 発行済普通株式数 - 自己株式数 (基準日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日、基準日がある場合は基準日における、発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数 (自己株式数) を控除した数をいう。)

C = 新発行・処分普通株式数

D = 1株当たりの払込金額・処分価額

E = 1株当たりの時価 (調整後転換価額の適用の基準となる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む。) の平均値 (終値のない日数を除く。) をいい、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記30取引日の間に、本ウに定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、本ウに準じて調整される。)

() 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行し又は当社が保有する普通株式を処分する場合 (無償割当ての場合を含む。ただし、下記()記載の証券 (権利) の取得と引換え若しくは当該証券 (権利) の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付、又は下記()記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。)

調整後転換価額は、払込みがなされた日 (基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日) の翌日以降、募集又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。本()において、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、当社が発行又は処分する普通株式の数を意味するものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」とは、当該発行又は処分に係る普通株式1株当たりの払込金額又は処分価額をいう。なお、無償割当ての場合、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

() 普通株式を分割する場合

調整後転換価額は、普通株式の分割に係る基準日の翌日以降これを適用する。本()において、転換価額調整式Bにおける「発行済普通株式数 - 自己株式数」及び「発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数 (自己株式数) を控除した数」はそれぞれ「発行済普通株式数」と読み替え、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、株式の分割により増加する普通株式の数を意味するものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

() 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって、当社の普通株式又は当社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券 (権利) 又は取得させることができる証券 (権利) を発行する場合 (無償割当ての場合を含む。)

調整後転換価額は、その払込みがなされた日 (基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日) に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の最終に、発行される証券 (権利) の全額が、最初に取得される又は取得させることができる取得価額で取得されたものとみなして (当社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券 (権利) 又は取得させることができる証券 (権利) の場合、更に当該新株予約権の全てがその日に有効な行使価額で行使されたものとみなして)、その払込みがなされた日 (基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日) に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該取得価額又は行使価額がその払込みがなされた日 (基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日)、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該取得価額又は行使価額が決定される日 (本()において、以下「価額決定日」という。) に発行される証券 (権利) の全額が当該取得価額で取得されたものとみなして (当社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券 (権利) 又は取得させることができる証券 (権利) の場合、更に当該新株予約権の全てが当該行使価額で行使されたものとみなして)、価額決定日の翌日以降これを適用する。本()において「価額」とは、発行される証券 (権利) の払込金額 (新株予約権を交付することと引換えに取得される証券 (権利) 又は取得させることができる証券 (権利) の場合、当該証券 (権利) の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額との合計額) から取得又は行使に際して当該証券 (権利) 又は新株予約権の保有者に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、交付される普通株式数で除した金額をいう。

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって、当会社の普通株式又は当会社の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求できる、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権の全てが、その日に有効な転換価額で行使されたものとみなして（当会社の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、更に当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして）、割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該行使価額がその割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該行使価額が決定される日（本（ ）において、以下「価額決定日」という。）に発行される全ての新株予約権が当該行使価額で行使されたものとみなして（当会社の普通株式の交付を請求することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、更に当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本（ ）において「価額」とは、発行される新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額からその行使又は取得に際して当該新株予約権又は株式の保有者に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、交付される普通株式数で除した金額をいう。

- () 株式の併合により発行済普通株式数が減少する場合

調整後転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。本（ ）において、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示したものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

- (イ) 上記(ア) () ないし () において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項（ただし、上記(ア) () については、剰余金の額を減少して、資本金又は資本準備金の額を増加することを含む。）に関する承認決議を条件としている場合、調整後転換価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

- (ウ) 上記(ア) に掲げる場合のほか、以下のいずれかに該当する場合には、当会社取締役会が判断する合理的な転換価額に変更される。

- () 合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転又は会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
- () その他当会社の発行済普通株式の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。
- () 転換価額の調整事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に関して使用すべき1株当たりの時価が他方の事由によって影響されているとき。

- (エ) 転換価額の調整のために計算を行う場合には、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (オ) 転換価額調整式により算出される調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

転換請求受付場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店

転換請求の効力発生

転換請求の効力は、転換請求書が転換請求受付場所に到着したときに発生する。

- (16) 株式の併合又は分割

第1回B種優先株主又は第1回B種優先登録株式質権者には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
行使はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	79,968	-	2,141	-	1,500

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回A種優先株式 70,000	-	「1(1) 発行済株式」の 記載を参照
	第1回B種優先株式 300,000	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,102,000	79,102	-
単元未満株式	普通株式 409,912	-	-
発行済株式総数	79,968,912	-	-
総株主の議決権	-	79,102	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤 原町蕨平50番地	87,000	-	87,000	0.11
計	-	87,000	-	87,000	0.11

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,406	8,304
受取手形及び売掛金	2,509	3,332
たな卸資産	375	1,077
その他	435	349
貸倒引当金	26	56
流動資産合計	12,701	13,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,686	14,795
土地	14,683	14,683
その他(純額)	2,112	2,121
有形固定資産合計	31,483	31,601
無形固定資産	104	82
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	4,379
投資不動産(純額)	8,556	8,537
その他	2,160	2,702
貸倒引当金	1,586	2,078
投資その他の資産合計	13,334	13,540
固定資産合計	44,922	45,224
繰延資産	39	26
資産合計	57,662	58,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,204	2 3,534
短期借入金	13,552	15,923
1年内償還予定の社債	684	706
未払法人税等	74	50
賞与引当金	179	95
事業整理損失引当金	343	341
災害損失引当金	987	4
設備関係支払手形	1,783	165
その他	3 2,773	2,083
流動負債合計	22,583	22,906
固定負債		
社債	986	622
長期借入金	18,322	16,258
繰延税金負債	2,762	2,843
退職給付引当金	43	46
環境対策引当金	99	99
資産除去債務	393	397
その他	3,010	3,071
固定負債合計	25,617	23,339
負債合計	48,200	46,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	13,517	6,355
利益剰余金	6,243	3,300
自己株式	11	12
株主資本合計	9,403	11,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	209
土地再評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	40	206
少数株主持分	18	21
純資産合計	9,462	12,012
負債純資産合計	57,662	58,258

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,321	36,097
売上原価	17,998	32,376
売上総利益	323	3,720
販売費及び一般管理費	1,292	1,994
営業利益又は営業損失()	968	1,725
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	77	79
持分法による投資利益	-	32
不動産賃貸料	93	107
その他	35	41
営業外収益合計	207	262
営業外費用		
支払利息	442	468
持分法による投資損失	4	-
不動産賃貸費用	49	54
その他	159	65
営業外費用合計	655	588
経常利益又は経常損失()	1,417	1,399
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資不動産売却益	14	2
復興補助金	-	1,209
施設提供料	141	-
その他	25	0
特別利益合計	181	1,214
特別損失		
固定資産除却損	0	5
減損損失	11	11
投資有価証券評価損	23	86
災害による損失	6,196	32
投資不動産除却損	0	0
その他	35	0
特別損失合計	6,267	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,502	2,477
法人税、住民税及び事業税	34	68
法人税等調整額	439	16
法人税等合計	404	85
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,097	2,392
少数株主利益	3	2
四半期純利益又は四半期純損失()	7,101	2,389

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,097	2,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	165
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	271	165
四半期包括利益	7,369	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,372	2,555
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(株)ホテルクレスト札幌は事業活動を終了しており、連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

一部子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	35百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	60百万円	36百万円
支払手形	262	125

前連結会計年度の支払手形には210百万円、当第3四半期連結会計期間の支払手形には37百万円それぞれ設備関係支払手形が含まれております。

3 前連結会計年度の流動負債の「その他」には、補助金の概算払受取額700百万円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 施設提供料は、福島県からの要請を受け避難された方々に施設を提供したものであります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
旅館	茨城県 北茨城市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具 及び備品、無形固定資産	80
遊休資産	茨城県 北茨城市	投資不動産	11

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

北茨城市の旅館業においては、経営環境の悪化が見込まれ、当面の間、営業再開を見合わせることにしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失（80百万円）を「災害による損失」として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物74百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品1百万円、無形固定資産2百万円であります。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しておりますが、他への転用または売却が困難な資産については、備忘価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸不動産及び遊休資産	福島県 いわき市、 広野町	投資不動産	11

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

3 災害による損失は、平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
原状回復費用	4,173百万円	32百万円
営業休止期間中の固定費	1,283	-
固定資産除却損	656	-
減損損失	80	-

4 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	800百万円	1,016百万円
	災害による損失の減価償却費 (456百万円)を含めて表示 しております。	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,031	14,333	1,575	1,380	18,321	-	18,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	268	-	49	318	318	-
計	1,032	14,602	1,575	1,430	18,640	318	18,321
セグメント利益 又は損失()	823	130	167	31	493	475	968

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 475百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 469百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、減損損失(80百万円)を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,990	24,266	1,285	1,554	36,097	-	36,097
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	371	-	51	425	425	-
計	8,992	24,638	1,285	1,606	36,522	425	36,097
セグメント利益	1,798	228	86	64	2,178	453	1,725

(注)1. セグメント利益の調整額 453百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 452百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	89円64銭	27円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	7,101	2,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	171
(うち優先配当額)(百万円)	(26)	(171)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	7,127	2,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,514	79,511
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	171
(うち優先配当額)(百万円)	(-)	(171)
普通株式増加数(千株)	-	42,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

常磐興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。